



NEXUS

2026
No.769

1

「NEXUS（ネクサス）」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしながら、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

01~10 ●年頭挨拶

岩手県中小企業団体中央会 会長 小山田 周右
岩手県 知事 達増 拓也 氏
岩手県議会 議長 城内 愛彦 氏
全国中小企業団体中央会 会長 森 洋 氏
岩手県市長会 会長 内 舘 茂 氏
岩手県町村会 会長 鈴木 重男 氏
（株）商工組合中央金庫盛岡支店 支店長 永田 圭 氏
（株）日本政策金融公庫盛岡支店 支店長 早川 博明 氏
岩手県商工会議所連合会 会長 谷村 邦久 氏
岩手県商工会連合会 会長 高橋 富一 氏

11~18 ●2024年新春 中央会役員に聞く

19~23 ●主要記事

19 令和7年度地方最低賃金審議会を振り返って
20 マネジメント×ITリテラシー統合プログラム実施報告（第2回～第4回）
21 「強い経済を実現する総合経済対策」閣議決定
22 共同店舗研修会開催
団体協約による価格転嫁セミナー開催
23 会員組合トピックス

24~25 ●岩手県内中小企業の景況（11月）

26 ●中央会Information
組合運営に関する研修会等のご案内

27~41 ●新春年賀広告

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

年頭にあって

岩手県中小企業団体中央会

会長 小山田 周 右



新年あけましておめでとうございます。

令和8年の年頭にあたり会員並びに関係機関の皆様方に謹んでご挨拶申し上げます。

さて、昨年の国内の経済動向は、中小企業・小規模事業者の価格転嫁が進まないなか、最低賃金のかつてない上昇にあっても物価上昇に追い付かず、諸物価の高騰により個人消費や民間需要は力強さを欠く状況となりました。さらには、米国関税措置等により世界経済が混沌とし、国内の人口減少等早急に克服すべき課題が山積するなど、我が国経済は「デフレ・コストカット型経済」から脱し切れてはいないが、経済成長を実現するため生産性向上を図る投資拡大を促進し「成長型経済」へと移行する段階の入口にあります。

我々がこうした難局を乗り越え、地域経済を支え安定した雇用を確保していくためには、物価高騰で困窮する事業者が安心して事業を継続できる環境の整備や取引適正化が必要であり、また、事業者の実態に即したDX・GXの推進、事業再構築や補助金等、国・県等の各種補助制度の活用を図るなどにより生産性向上を一層強化する必要があります。

昨年11月28日に閣議決定した令和7年度補正予算では、物価上昇を上回る賃上げの実現、生産性の向上による稼ぐ力の強化、エネルギー・原材料価格の高騰対策、成長投資による強い経済の実現といった中央会が重点的に要望した対策が措置され、経済産業省全体で2.7兆円の規模となりました。

中央会としましては、本補正予算による各種支援策を幅広く周知し、伴走支援を行うなかで積極的な利活用を推進し、事業者の生産性向上や新分野への進出、業態転換等を促し、稼ぐ力の強化を図るとともに、「特定地域づくり事業協同組合」の設立促進により、過疎地域における単なる労働力の確保にとどまらず、戦略的な人材の確保・活用を図り、地域の持続的な発展が可能となるよう支援を強化してまいり所存であります。さらには、DX・GXへの対応においては、相互の経営資源を補完し合う中小企業組合を有効に活用した事業推進が重要かつ効果的であることから、中小企業連携組織の唯一の専門支援機関である中央会は、今年も行政や関係機関との一層の連携を図り、伴走支援を強力に推し進め、商工会議所及び商工会の個者支援と当中央会の面的支援を重層的に行うなど、県内中小企業者の発展と地域経済活性化のため邁進してまいります。

今年の干支は丙午（ひのえうま）です。丙午は、情熱的で強い意志を持ちながらも激しさや変化を伴う年と言われております。本年が関係各位の皆様にとりまして力強く発展する1年となりますことを心よりご祈念申し上げ、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

年頭の御挨拶

岩手県知事 達 増 拓 也



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会及び会員の皆様に、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、日頃から、中小企業組合の事業活動などを通じて岩手県の商工業の発展に御尽力いただき、心より感謝申し上げます。また、去年は創立 70 周年という節目を迎えられ、改めてその歴史と功績に敬意を表します。

さて、去年は、メジャーリーグで大谷翔平選手が 3 年連続・通算 4 度目のシーズン MVP を受賞する大活躍を見せたことに加え、菊池雄星選手や佐々木朗希選手の活躍もありました。文学界においても、本屋大賞を「カフネ」で受賞した阿部暁子さんをはじめ、本県出身・岩手ゆかりの多くの人材の活躍が見られました。

経済面では、自動車や半導体、医療機器関連産業の集積が進んでおり、去年はキオクシア岩手の第 2 製造棟の稼働開始や東京エレクトロテクノロジーソリューションズの東北生産・物流センターの竣工のほか、岩手ゆかりのスタートアップ企業の活躍など、岩手の経済に好循環や希望をもたらす動きが続いています。

ニューヨーク・タイムズ紙の「2023 年に行くべき 52 か所」で盛岡市が、アメリカの経済誌フォーブスの「2025 年に行くべき 15 か所」で「みちのく潮風トレイル」がそれぞれ紹介され、2024 年に本県を訪れた外国人観光客はコロナ禍前の実績を上回るなど、岩手は世界から注目されています。

私は、昨年 9 月、トップセールスを行うため北米を訪問し、カナダのバンクーバーやアメリカのロサンゼルスで県産品の PR を行いましたが、現地事業者から県産品に高い関心と評価をいただき、今後の更なる輸出拡大、誘客促進につながる機会となりました。今回の訪問で「世界に開かれた岩手」を形で示すことができました。

「地方創生」の取組が本格的に始まってから 10 年が経過しますが、岩手では、子ども子育て環境や雇用環境、地域の魅力が向上してきました。これから、海外展開と社会的影響力の高まりをテコにした「世界に開かれた新しい地方創生」を岩手から実現していくことで、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現をより確かにしてまいりますので、皆様の御支援と御協力をお願いいたします。

結びに、年頭に当たり、皆様のますますの御健勝と御多幸を心からお祈りいたしまして、新年の挨拶といたします。

年頭の御挨拶

岩手県議会

議長 城内 愛彦



新年明けましておめでとうございます。令和8年の年頭に当たり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会及び会員の皆様方におかれましては、地域産業の振興、雇用の創出、そして地域経済の基盤を支える中核として、本県中小企業等の持続的発展と活力ある地域経済の実現に向けて大きく貢献されているところであり、深く敬意を表しますとともに、心から感謝申し上げます。

昨年2月に大船渡市で発生した林野火災では、広範囲にわたる森林が被害を受け、地域の産業に深刻な影響を及ぼしました。現在、被災施設等の復旧や事業者への経営支援など、なりわいの再生に向けた歩みが着実に進められております。また、クマによる人身被害が県内各地で相次ぎ、安全確保が課題となりました。県により被害防止に向けた総合的な対策が強化され、地域の安心を守る体制整備が進められております。一方で、県内の子どもたちや若者による音楽・文化芸術活動での全国的な活躍や、本県出身のスポーツ選手が様々な競技において歴史的成果を挙げるなど、県民に大きな感動や喜びをもたらしました。

全国の経済情勢に目を転じますと、物価高や原材料価格の上昇、人件費の増大、エネルギー価格の高止まり、深刻な人手不足など、中小企業を取り巻く環境は一層厳しさを増し、地方の企業は、コスト増への対応と事業継続、賃上げの両立を迫られている状況にあります。

このような中、中小企業・小規模企業の発展のためには、事業者の努力を支える施策により、今日の経営環境の変化に的確に対応していくことが重要です。

県議会といたしましては、中小企業・小規模事業者の経営環境改善及び商工支援団体の体制強化を求める意見書を全会一致で採択し、エネルギーや原材料高騰対策の継続、省エネや生産性向上の設備投資への支援拡充、並びに、価格転嫁の実効性確保や資金繰りの安定化、持続的な賃上げを図るための環境整備を国に対して強く要望するとともに、全国都道府県議会議長会を通じて、中小企業支援制度の充実や国の補助制度の継続・強化を強く提言して参りました。先の12月定例会及び臨時会においては、物価高騰対策として、中小企業の賃上げを支援するための補正予算を決定するなど、中小企業等の経営の安定と持続可能な地域づくりに向け、引き続き全力で取り組んで参ります。

結びに、新しい年が、皆様方にとって飛躍の一年となり、岩手の未来が力強く切り拓かれることを心より御祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会長 森 洋



明けましておめでとうございます。令和8年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、戦後80年の節目の年でした。中小企業・小規模事業者は、激変する経済環境の中で多くの困難な課題を克服しながら、その時々々の経済、社会環境に対応出来るよう積極果敢に挑戦を続け、わが国経済の発展に大きな役割を果たして参りましたが、現在、新たな経営課題が山積しております。関税の引上げをはじめとする自国中心的政策の影響が世界経済に大きな影響を与え、国内でもインバウンド消費額も影響を受けることに加え、依然として物価高騰が続く中での人手不足と賃上げへの対応が急務となるなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年11月12日に広島県広島市で開催した第77回中小企業団体全国大会では、関係省庁・関係機関をはじめ多数のご来賓をお迎えし、全国各地から中小企業団体の関係者約2,100名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充
 - II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
 - III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備
- の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議しました。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化していることを踏まえつつ、十分な価格転嫁と取引適正化、物価高を上回る賃上げ、事業承継・事業引継、自然災害対策、DXやGXの推進、新分野展開、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスクリング等の「人への投資」、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応策などの最重要事項については、中小企業組合等連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も中小企業と組合が我が国の力強い成長を実現する原動力であることを強く思いながら、会員の皆様との連携を一層強化し、対応して参ります。

結びに、丙午の年は「勢いとエネルギーに満ち、大きく飛躍・発展していく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小企業・小規模事業者の皆様の情熱に満ちたご活動が実を結び、力強く飛躍される年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

新年のごあいさつ

岩手県市長会

会長 内 館 茂



明けましておめでとうございます。

令和8年の新春を迎えるにあたり、岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様方に、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は、昨年来、アメリカの関税措置や中国外交などに大きく揺さぶられ、国内では物価高騰が続くなど、企業経営を担う皆様には、あらゆる産業で戦略の見直しや物価高騰対策に頭を悩ます一年であったものと存じます。

貴会におかれましては、このような社会情勢の中、住民生活や地域を支えている中小企業の経営基盤の確立や更なる発展のため各種取組に御尽力されており、深く敬意を表する次第でございます。

さて、県内経済にあっては、担い手不足や人件費の負担増など厳しい経営環境にあるものと存じますが、その一方で、本年は、ガソリン税の旧暫定税率の廃止やDX・AIによる経営改善など、経営強化につながる好機と捉えている経営者の方も多いものと存じます。

また、国は、昨年11月に「強い経済を実現する総合経済対策」をまとめ、物価高騰への対応や中小企業・事業者をはじめとする賃上げ環境の整備などを柱とし、各施策を推進することとしています。県内各市においても、これに即応するとともに地域の状況をつぶさに捉えながら、県内企業の経営強化につながるよう、鋭意、取組を進めてまいります。

岩手県市長会といたしましても、地域経済の発展や企業経営の安定・強化に向けて、その時々課題を捉え、国や県に対し要望・提言を行っているところです。

今後におきましても、地域経済を担う地元企業の皆様の稼ぐ力を強化し、安定した企業経営が確立できるよう応援してまいります。

結びに、岩手県中小企業団体中央会をはじめ、関係団体のますますの御隆盛と会員各位の御活躍、御多幸を祈念申し上げまして、新年のごあいさつといたします。

新年の御挨拶

葛巻町長（岩手県町村会長）

鈴木 重 男



明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会の皆様、並びに関係各位におかれましては、輝かしい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。また、日頃より、当町をはじめ各自自治体の取組に対し、深いご理解とご協力を賜っておりますことに、敬意と感謝を申し上げます。

さて、岩手の企業の大部分を占めているのは中小企業であり、正に、皆様が岩手の経済を支えているものと思っております。そうした中、現下の経営環境を見ますと、世界的な情勢不安を背景とした物価高が依然として皆様の経営を圧迫し続けております。エネルギー価格や原材料費の高騰は、コスト増加という形で直接的に収益を圧迫し、その影響は岩手県内の各産業分野にも深く及んでいるものと認識しております。

また、持続可能な社会の実現と地域経済の活性化に不可欠な賃上げの潮流は、デフレからの脱却に向けた明るい兆しであると同時に、企業経営にとっては新たな負担増となっているのではないのでしょうか。特に体力の小さい小規模事業者にとっては、経営効率化や生産性向上を待たずにコストが上昇する厳しい状況であると推察いたします。

一方で、全国規模で人口減少が進み、各業界において人材不足が懸念される中、将来にわたり持続可能な経営基盤を構築するためには、優秀な人材の確保が重要であります。我々自治体の現場においても同様の状況となっておりますが、官民が連携し、魅力的な地域づくりをより一層推進し、若者に選ばれる企業、選ばれる“まち”を目指していくことが重要であります。

我々自治体も中小企業の皆様のお悩みやご提言に真摯に耳を傾け、きめ細やかに各種施策を展開してまいり所存でありますので、中小企業の皆様も熱意を持って、活力ある地域経済に取り組んでいただきたいと思います。

令和八年の干支は「午（うま）」であります。馬は、古来より人々の生活に深く関わり、私たちの暮らしを支えてきました。その姿は、たくましい生命力、旺盛な活気、そして何よりも前に向かって力強く駆け抜ける「飛躍」の象徴とされています。本年は、この「午年」の活気に満ちた力強いイメージにあやかり、各企業がさらに大きく飛躍する一年となることをご期待申し上げます。

結びに、本年が岩手県中小企業団体中央会の皆様のご健勝と御多幸をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

年頭のご挨拶

株式会社商工組合中央金庫盛岡支店

支店長 永 田 圭



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。令和8年の新春を迎えるにあたり、昨年を振り返りつつ、年頭のご挨拶を申し述べます。

昨年は、日本経済を取り巻く環境が大きく変化した一年でした。個人消費の回復やインバウンド需要の好調が見られる一方、物価や賃金の上昇、金利のある世界への移行、米国の通商政策、さらにAIやロボティクス技術の急速な進化など、企業経営にとって新たな課題が浮き彫りとなりました。

当金庫においても、2025年6月に政府保有株式の売却が完了し、改正商工中金法の施行により、民営化という大きな転機を迎えました。この民営化を機に、当金庫は「中小企業による中小企業のための金融機関」として、そして「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というPURPOSEの実現に向け、新たなスタートラインに立っています。

こうした変化の中で、私たちは「商工中金グループのありたい姿」を議論し、長期戦略の骨子を策定しました。その中心となる概念は、中小企業を個社ではなく集合体として捉える「中小企業経済圏」です。中小企業と地域社会に関わる多様なステークホルダーが集まり、この経済圏の拡大・活性化を通じて参加者の価値向上に貢献することを目指します。当金庫は、単なる金融機関にとどまらず、「集めて・つなげて・価値を創る」プロデューサーとして、共に考え、共に創り、共に変わり続けます。

さらに、中小企業経済圏の拡大に向けて、5つの注力分野を設定しました。それは、①産業課題解決（Industry）、②スタートアップ支援（Innovation）、③エクイティ業務や高度ファイナンス（Investment）、④伝統的な銀行業務の深化（Traditional Banking）、⑤再生支援（Turn Around）です。これらを推進するため、デジタル技術やAIを活用し、業務効率化のみならず、お客様との接点の質を高め、深い関係性を築いてまいります。

本年12月、商工中金は創立90周年を迎えます。これまでご支援いただいた皆様に深く感謝申し上げるとともに、今後も信頼され、支持される存在であり続けるため、役職員一同、全力で努力を続けてまいります。本年も変わらぬご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様のご繁栄とご健勝を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

年頭あいさつ

株式会社日本政策金融公庫盛岡支店

支店長 早 川 博 明



新年あけましておめでとうございます。

日本政策金融公庫の業務につきまして、平素よりご理解とご厚誼を賜り、厚く御礼を申し上げます。新春を迎えるにあたり、岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまに、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

我が国では、緩やかな景気回復が見られるものの、物価・資源価格の高止まり、人手不足など多くの中小企業・小規模事業者にとって依然として厳しい経営環境が続いています。当公庫としまして、引き続き、セーフティネット機能を発揮した資金繰り支援とともに、民間金融機関と連携しながら新たなチャレンジを後押しさせていただきます。

さて、当公庫では毎年「地域経済活性化シンポジウム」を開催しており、昨年は「創業、スタートアップ」をテーマに全国、複数の都市で開催させていただきました。「失われた30年」という言葉がありますが、このような悲観的な評価を払拭するための経済政策として、新しい企業や事業が生まれてくること、そしてそのための環境整備が必要です。こうした背景を踏まえ、シンポジウムでは登壇いただいた関係機関、事業者の方々からの創業、スタートアップに向けた課題と対応、そして解決のヒントとなる事例を共有いただき、有意義な場となりました。

日本公庫ではこれまでこの領域において先駆的な取組みとなるよう、創業・スタートアップ・新事業への支援に積極的に取り組んでまいりました。当公庫との取引を経て株式市場への上場を果たし、今や日本経済を牽引するような企業もあります。スタートアップは経済成長や雇用創出など社会に対し好影響をもたらすとともに、新たな社会課題を解決する存在にもなっています。

引き続き、「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という「使命」のもと、民間金融機関、商工会議所・商工会及び県、市町村等の関係機関と連携しつつ、これからも、創業、スタートアップを目指す方をはじめ、事業者の皆さまを支援させていただく所存です。

結びにあたり、岩手県中小企業団体中央会様の益々のご発展と会員の皆さまのご繁栄を祈念するとともに、日本公庫への一層のご指導・ご鞭撻をいただくようお願い申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

年頭の挨拶

岩手県商工会議所連合会

会長 谷 村 邦 久



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、当商工会議所連合会ならびに県内商工会議所の事業運営に対しまして、特段のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、物価高騰、人手不足、そして人件費の高騰など、特に地方の中小企業・小規模事業者にとって、大変厳しい状況が続いております。

大きく変化する経営環境の中、我々はこの逆境をチャンスと捉え、果敢に自己変革へ挑戦することが求められております。

多くの中小企業・小規模事業者が、自己変革に挑戦している中、商工会議所では、最低賃金の引上げへの有効な対応策、投資の原資確保のためにも、事業者のデジタル化等による業務の効率化やDXを推進し、生産性向上に向けた支援を進めているところであります。

県内9商工会議所では、創業、経営革新、事業再生、事業承継にいたるステージにあわせ、それぞれの事業者が直面する課題解決のために、事業者に寄り添ったサポートをする「伴走型の支援」に従来にも増して取り組んでまいります。

時代が大きく変わり複雑化していく中、経済団体においても変化への対応が求められております。

県内9商工会議所は、変化に的確に対応できる商工会議所を目指し、自らDXを推進するとともに、岩手県中小企業団体中央会をはじめとした関係機関との連携強化、経営指導員のスキルアップ等、経営支援体制の強化・拡充そして組織・財政基盤の強化を図ってまいります。

日本の次世代の「稼ぐ力」になり得る「ILCの日本誘致実現」については、中国、欧州の巨大円形加速器計画が進展しているのに対して、直線加速器の建設を目指す日本がホスト国として誘致を前提に取り組むという前向きな意思表示がタイムリミットを迎えております。

政産学官民の先頭に立って、粘り強く活動が続けてまいります。

新しい年を迎え、新たな気持ちをもって地域経済の活性化に取り組んでまいります。

本年が皆様にとってより良き年でありますよう祈念し、新年の挨拶といたします。

新年挨拶

岩手県商工会連合会

会長 高 橋 富 一



新年、明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、中小企業者個々では解決が難しい諸課題に対し、組合等の連携組織を通じて中小企業が本来の活力を発揮できるよう、事業を展開してこられ、地域社会の発展にも寄与しておられますことに、深く敬意を表します。

また、日頃より本会並びに県内商工会の事業推進に特段のご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。

さて、中小・小規模企業を取り巻く経済環境は、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、歯止めがかからない物価高騰、米国の通商政策による輸出入コスト増加の懸念や円安の継続、エネルギー・原材料価格の高止まり、最低賃金の上昇、人手不足など、依然として厳しい状況にあります。

一方で、GX・DXの進展に伴い、省エネ設備導入や業務のデジタル化・省力化といった取組が企業経営の重要な課題となり、こうした投資が地域企業の競争力強化に直結する時代を迎えております。

こうした状況のもと、「小規模企業振興基本法」及び「岩手県中小企業振興条例」の制定以降、国・県では中小・小規模企業の持続的発展を後押しする施策が着実に拡充されてきました。経営基盤の強化や事業継続支援に加え、物価高・人手不足への対応、DX・省力化投資、働きやすい職場づくり、賃上げ促進を支援する施策も幅広く展開されております。

これらの施策を効果的に活用し、地域企業が変化する経済・社会環境に的確に対応しながら「稼ぐ力」の向上につなげていくためには、伴走型支援の一層の充実が求められており、これは私ども支援機関に課された重要な使命であります。

本会では、「会員あつての商工会」の原点に則し、『地域経済及び企業の発展に貢献できる、より質の高い課題解決力を持った商工会』を目標とした第4次県連中期計画を推進しております。国・県・市町村及び関係機関との連携のもと、本計画に基づき、広域連携による支援体制・組織基盤の強化を図りながら、会員企業の持続的発展と地方創生の実現に向けた取組を本年も進めてまいります。

結びに、岩手県中小企業団体中央会の役職員並びに会員各位のご健勝と更なるご発展を心より祈念し、新年のご挨拶といたします。

2026年新春 中央会役員に聞く

『組合・業界の経営環境と課題、 2026年の見通し』



盛岡工業団地協同組合

理事長 小山田 周 右

我が工業団地組合は昭和46年に設立され、当時は「緑の工業団地」をモットーに敷地面積の20%以上を公園・緑地にあて3万本もの植樹をいたしました。

しかしながら設立以来50年余を経た今、それらの樹木の生長は著しく、昨年も組合員から要望のあった2本の巨木を伐採しましたが、緑化整備費が組合財政を圧迫するまでになっております。

また去年は、高止まりの続く原材料価格やエネルギー価格の高騰、さらには、最低賃金も大幅に引き上げられるなか、その原資となる価格転嫁がなかなか進まず、人材確保・育成も難しいなど中小企業にとっては非常に厳しい経営環境にありました。

高市政権は『責任ある積極財政』を唱えておりますが、国や県による即効性があり手厚い中小企業支援施策を期待しております。



岩手県電気工事業工業組合

理事長 平 野 喜 嗣

本年11月、第6回電気工事技能競技全国大会が、全都道府県工組からの代表選手1名、総勢58名による「電気工事士の甲子園」である横浜アリーナにおいて開催されます。

大会は「憧れられる業界づくり」の一環として、全日電工連に所属する約3万社の企業で働く電気工事士の「技能の継承と向上、安全施工や品質向上に貢献する人材育成」を目的に隔年で開催されています。

これまで大会に3回出場した本県選手は、全ての大会において上位入賞に輝き、本県の技術レベルの高さを全国に示してくれています。

一方、電気工事業界への需要は、今後益々拡大が見込まれますが、人材確保・技能継承が喫緊の課題となっています。

私達は、電気工事のプロとして、24時間「電気を安全安心に」お届けするという強い使命感を持ち、更なる技術の向上と研鑽に努め、県民の皆さんの期待に応えて参ります。



協同組合盛岡卸センター

理事長 藤 村 文 昭

当団地は様々な業種が集まる卸団地ですが、慢性的な人手不足が課題となっています。その対策として人材確保を目的とした合同就職ガイダンスを継続して開催する一方、今年度からは新卒者の採用に繋がるインターンシップ事業にも取り組んでおります。

また、組合設立から50年以上が経過し、代替わりや企業の入替により組合員としての意識の希薄化も懸念されています。雇用支援事業やインフルエンザ集団予防接種などの共同事業を強化し、組合員の参加意識を向上させ、一体性の維持を確保していきます。

さらに、団地内施設の老朽化も問題となっていますが、来年度組合会館は高度化資金を活用したリノベーションを実施する予定です。今後、組合員企業の施設の建替え等においても高度化資金が活用できるよう取り進めて参ります。

今後も経営環境に適応しながら、組合員企業の労働力を確保し健全な企業活動に貢献できるよう取り組んで参ります。



高田松原商業開発協同組合

理事長 伊 東 孝

東日本大震災から間もなく15年目を迎え、当市においては昨年の岩手県指定有形文化財「旧吉田家主屋」の再建をもって復興事業の全てが完了となりました。また、中心市街地に今夏開業予定のホテル建設も順調に進んでおり、通過型から滞在型の観光へのシフトが期待されているところです。

このような状況下で当組合は、物価高による消費行動の萎縮の長期化と人件費等のコスト上昇による厳しい経営が予想される組合員の支援、併せて中心市街地商業の核施設としての役割を担うべく付加価値の創出に取り組むことが肝要です。共同店舗という強みを生かし、それぞれの個性を広く発信、共有しながら互いの事業を発展させることを目指します。共に進化・繁栄するための創意工夫を重ね、地域住民の生活基盤の維持及び事業者の事業継続に資するため組合員一丸となって取り組んでまいります。



岩手県木材産業協同組合

理事長 日 當 和 孝

昨年2月に大船渡市で発生した大規模林野火災で被災した皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

さて、この数年、人口の減少に加え、建築資材の高騰等により新設住宅着工戸数が減少傾向にあり、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中、昨年4月に民間商業施設等で木材利用を進めるため、建築物木材利用促進協定を県、県中小企業団体中央会、県商工会議所連合会、県商工会連合会及び当組合が締結し、今後、事務所、店舗等の新築、リフォームをする場合、県産木材等を活用した木質化が進むことを期待しているところです。

本年も県産木材等の安定的な供給と普及啓発に取り組むとともに、一般住宅はもとより民間商業施設等の木造化など、木材の利用促進に向け、関係機関、団体と連携して取り組んでいきます。



岩手県ビル管理事業協同組合

理事長 石 澤 春 喜

当組合では、主に公共施設（官公庁舎・病院・学校ほか）の清掃・警備・管理業務等を受注する他、指定管理者、各種イベントの運営等を受託しています。快適で安全な居住空間や作業環境を守るために不可欠な業界であり、組合員一丸となって社会・経済への貢献を果たす使命のもと事業を展開してきました。

昨今の不安定な国際情勢、資材や原材料の高騰、更には大幅な最低賃金引き上げや慢性的な人材不足など様々な課題を抱える中、脱炭素化の取組み、ロボット活用やデジタル化対応など、当業界に求められるニーズは多様化・高度化が進んでいますが、政府から示された「労働生産性を2029年度までに25%向上」を織り込みながら、官公需適格組合として、環境と未来を考え、組合が持つ総合力で、時代の要請である持続ある社会・経済への貢献を引き続き果たして参ります。



岩手県石油商業組合

理事長 井 上 成 一

当組合では、県内全域での「官公需適格組合」による官公需受注契約の推進に取り組んでおり、令和7年度は岩手県、24市町村、7消防など官公需契約は71団体となり、令和3年度より37団体増加しています。

契約数を増加することにより、平時からの燃料供給ネットワーク化を進め、災害時・緊急時にも安定して燃料供給する体制を構築しています。令和7年2月の大船渡市林野火災においては、岩手県と大船渡市からの災害協定に基づく燃料供給要請に対して避難所等へ継続して安定供給を実施し、私たち石油販売業者が担う「エネルギーの安定供給」という社会的使命の重要性を再認識した一年となりました。

今後も官公需契約拡大を進め、災害時に燃料供給の「最後の砦」としての役割を果たすため、行政や関係機関との連携を密にし、県民の方々が安心して暮らせる社会の実現に寄与して参ります。



盛岡大通商店街協同組合

理事長 上 田 裕 樹

今年の大通商店街の大きな課題の一つに、街の安全を取り戻すという課題があります。夜間にメインストリートで悪質な客引き行為が確認されてから約2年、悲願だった迷惑防止条例が昨年12月に盛岡市によって制定されました。この課題は、商店街が警察、盛岡市と協力しながら解決させていきたいと思っています。

また、盛岡の中心繁華街として買い物や飲食に来て頂いている地元のお客様だけではなく、国内外の来盛された観光客の方々にも、来て良かったと思って頂ける街づくりを進めていきたいです。

その為には、川徳、MOSSビル、クロステラス、東大通、映画館通りなどとも協力しながら、YouTubeやSNSを使った地元の情報発信を続け、子供から大人までの全世代の方が楽しめる、安全な街を目指していきます。是非皆様、昼でも夜でもよろしいので大通へお越しください。



物流ネットワークオール岩手協同組合

理事長 海 鋒 守

運送業界は、ドライバーの時間外労働の上限規制適用に端を発した「2024年問題」により、大きな転換期を迎えています。国内の輸送能力の低下が危惧されており、このまま対策を講じなければ、2030年には輸送能力が約34%、ドライバーが約25万人不足するとの試算もあり、産業活動や国民生活に必要な不可欠なエッセンシャルワーカーとして、業界全体での対策が求められます。

この問題に対応すべく、2025年4月に運送契約の書面交付やサプライチェーンの可視化を目的とした実運送体制管理簿の導入が義務化され、これにより取引の透明性が明確になることが期待されます。

業界を取り巻く環境は厳しいものですが、荷主企業や関係機関の皆様にご協力いただきながら、組合事業に取り組んで参りたいと思います。



岩手県菓子工業組合

理事長 菊 地 清

岩手県の菓子パン製造販売は、地域の老舗店舗やベーカリーに支えられており、県産小麦や牛乳、リンゴ等の地域食材を活かした商品が強みとなっています。販売は直営店や地元スーパー、観光地の土産店に加え、道の駅など産直の販売が伸びております。県内においても、インバウンド需要が高まっており、各地の消費を後押ししています。

当組合では、岩手県政150年にちなみ、地域ブランドの推進やイベント販売に力を入れており、これらを好機と捉え、観光客誘致と併せた商品開発を通じ、販路の拡大が期待されるところです。

業界をとりまく環境は、厳しいものがありますが、お菓子とお茶でホッとくつろげるひとときを提供してまいりたいと存じます。



岩手県印刷工業組合

理事長 菊 池 忠 彦

本年、岩手県印刷工業組合も創立70周年を迎えます。これまでの皆様のご支援とご協力に、心より感謝申し上げます。

さて、当組合は昨年に引き続き、次の課題に取り組んでまいります。第一に、価格転嫁：原材料費、輸送費、エネルギー価格、人件費の上昇分を、可能な限り適正に価格へ反映させること。第二に、官公需における最低制限価格制度の導入：適正価格での取引を実現すること。第三に、知的財産権の保護と啓発：業界全体の健全な発展に資すること。

近年、事業活動を通じて地域課題を解決する「ローカル・ゼブラ企業」という概念が注目されています。私たち中小印刷会社は、これまで自然体でこの理念を体現してまいりました。今後も「情報を編集加工し、伝える力」を活かし、地域の多様な主体をつなぐ「ハブ」としての役割を果たせるよう、努力を重ねてまいります。



岩手県酒造協同組合

理事長 久 慈 浩 介

岩手県酒造組合は令和の米騒動から続く食米の高騰に影響され同じように歴史的な高騰を続ける酒米の問題を受け、かつて無い危機的な状況にあります。日本酒を名乗るためには日本産の原材料でしか酒造りは出来ません。

そんな大変苦しい中でも毎年秋に盛岡駅前滝の広場で開催する「いわて酒蔵フェスタ」を今年も開催し、県内のファンや、新幹線を使ってまで楽しみに来る日本全国の岩手の地酒ファン、インバウンドのお客様に岩手の地酒の素晴らしさを伝えていきます。さらに知事トップセールスなどによる世界への岩手の地酒の啓蒙普及を進めて行きます。

岩手県は南部杜氏の里です。日本を代表する技術を誇る南部杜氏の技と心を次世代に引き継いでいくために一丸となって高品質な酒造りに取り組みます。

本年も岩手の地酒の応援とご愛飲をよろしくお願い致します。



盛岡青果商業協同組合

理事長 工 藤 清 博

昨年にも猛暑が長引き、幅広い分野で農産物から流通業界への影響があり、加えて市内中心部まで及んだクマの出没や感染症拡大による外出控えは少なからず消費動向に悪影響が及ぼされ、続いている物価高騰やさらに上がった最低賃金への対応で個々の組合員においては疲弊感が増している状況です。本業での販売チャネルの増加等による競争激化、消費者ニーズの変化への対応難で収益確保は厳しさを増し、構成員の年齢を含めると中々明るい話題が出てこない状況に陥っております。

食生活では生鮮食品の購入は素材そのものから調理するスタイルより、加工されたものや出来上がった物を購入する傾向が強くなっている傾向へ年々変化しており、仕入や物価高騰による価格転嫁に係る対応も簡単には受け入れられない環境下で小売分野での支援と業界団体の関わりをサポートしながら取り組んで参りたいと思います。



岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合

理事長 熊 谷 立 志

現在、観光庁の政策はインバウンドの拡大等により、2030年までに観光産業として15兆円産業を目指す方針が出ております。

全旅連でも「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録を掲げ、署名活動等を展開。最短で2028年の登録を目指し活動しています。

さて、県内の旅館ホテルの動向を見ますと、盛岡市や北上市周辺でビジネスホテルの増加(チェーンホテル等)が見受けられ、小規模な旅館ホテルは減少傾向です。

また、どの業界も人手不足が一番の課題となっており、少人数でのサービスの在り方も考えなければなりません。今後とも継続して営業していくためにも、組合も一丸となり情報共有等を通じ、素早い対応を目指す他ありません。

岩手は、「内陸・温泉地域」「三陸海岸」等で大きく2つに区分されますが、より伸ばす地域、今から育てる地域など同等の予算額を割り当てて戴くために、今後は組合としても取り組みをさせていただきます。



岩手県南部鉄器協同組合連合会

会 長 佐々木 和 夫

昨年は、長期的な原材料・副資材の価格高騰など経営環境の厳しさが継続するなか、特に工業铸件が厳しい状況にありました。工芸品については、国外からの問い合わせが増加傾向にありましたが、人材不足の影響から生産数が減少し対応できない企業も増え、厳しい経営環境にありました。加えて最低賃金が改定され、多くの中小企業にとっては賃上げ原資と人材育成・確保が課題となる状況にありました。

工芸品の技術養成は、時間を要する伝統技法のため後継者育成に大きな課題を抱えております。助成金・補助金を活用して企業の負担を少しでも軽くし、人材確保・育成に努めるため、関係機関の皆様との連携を強化し、工芸に関心のある若手の掘り起こしと育成、起業を目指す方の要望に応えることができるよう取り組んでまいります。



岩手流通輸送センター協同組合

理事長 佐々木 和 彦

2026年4月から、物流効率化法の改正が施行され、荷主企業にも物流効率化・報告義務が拡大されることとなります。これにより、物流事業者のみならず荷主企業も荷物をいかに効率的に運ぶかということが問われることとなります。物流業界はドライバー不足や高齢化、2024年問題に伴う労働時間規制に伴う輸送力の減少等、危機的な状況が続いております。従来の単純輸配送だけでは、これ以上の成長は見込めないと考えられます。

そのため、ドライバーの働き方改革、待遇改善を早急に実施するとともに、デジタルツールへの投資を検討する。環境・サステナビリティを物流戦略に取り込み、取引先・消費者・規制対応の観点からも優位性を築く。また物流コストを最適化し、競争力の源に変える視点を持つなど、行動変容をしていくことが重要であると思われる。

今年度も山積する課題解決をすべく、組合事業者が一致団結して努力して参ります。



岩手県管工事業協同組合連合会

会 長 佐々木 英 樹

管工事業界では、若年層の入職促進や技術の継承は継続的な課題となっておりますが、高度な技術が必要なため、技術力向上への取り組みを続けていくことが必須となっています。また、岩手県内の水道施設の老朽化対策や更新工事が今後の重要な経営環境であり、県・市町村の予算確保や、早期の受注機会の拡大を望みます。当連合会として早急な課題として東日本大震災や能登半島地震を踏まえ、全管連・日水協で新たに作成した緊急時の対応マニュアルに沿った災害時の復旧体制の強化や迅速な対応能力を維持するための準備が必要と考えております。2026年に向けて岩管連では組合員の団結や技術力の向上、地域社会への貢献を継続し、特に災害時に「命の水」を届け、ライフラインを守り、地域・人・未来を見据え、誇りある業界づくりを推進するよう取り組んでまいります。



岩手県鉄構工業協同組合

理事長 佐々木 史 昭

鉄構業界は首都圏の大型都市再開発プロジェクトこそ動きが見られるものの、鋼材・資材価格の高止まりは継続し、建築計画自体が見直し対象になるなど、全国的に建設需要は低迷し鉄骨市況も不透明な状況が続いています。最近では建築原価を抑える名目で海外鉄骨を輸入する動きもあり、ゼネコンさんの求めに応じて品質不良を手直しし建方まで担当すると国内需要を減らすことにつながるジレンマも抱えています。国土強靱化に向けた鉄構業界ならではの活動にも精力的に取り組み、岩手県鉄構組合は各社の特長を活かしながら仕事を分け合い協力して社会変化に対応しています。創立50周年を契機に取り組んでいる「鉄構業界で若年世代はどのように活躍しているのか」についてPRする活動も3年目を迎え積極的に展開中であり、2026年も地域の未来を切り拓くべく明るく前向きに取り組んで参ります。



盛岡市建設業協同組合

理事長 佐 藤 万寿美

建設業界は、公共事業による建設投資額が減少し受注競争が厳しさを増す中で、建設資材価格、燃料価格、人件費の上昇により建設コストが増加して苦しい経営を余儀なくされています。

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、災害発生時には市民の生活機能と安全安心を確保する地域の守り手として重要な役割を担っております。その使命を果たすためには、企業を長期に渡り安定して経営する必要がある、計画的に適正な利潤を確保しながら、企業の担い手である技術者や技能者を雇用し育成することが欠かせません。

働き方改革や人材不足に対応するためには、幅広い人材の活用と生産性の向上がより強く求められます。官民の工事発注者にご理解をいただきながら、課題解決に向けて前向きに取り組んでまいりたいと思います。



岩手県商店街振興組合連合会

会 長 佐 藤 良 介

岩手県内の商店街の現状を見つめると、地域商圈の人口減少と購買額の伸び悩みに直面するなか、経営者の高齢化や担い手不足が経営の諸問題解決への即応性や持続的対応を図るうえでの課題となっております。他方、近年は観光客等の交流人口が増加傾向であることや、SNS活用等による新たな来街層の獲得に光明が見えています。更なる打開策として、地域資源を活かすなど独自性をもつ商品の開発・発掘や、現実空間ならではの体験・実感を提供し個店の販売力強化を図り、魅力ある個店集積が街区を形成することで、来街者が集い・憩い滞在時間を延ばし時間消費・経済消費が広がることを展望しています。また、これまで培った歴史・文化的側面と地域生活者や学生等の多様な人的繋がりを生かし、引き続き地域との一体感ある持続可能な賑わい創出に努めて参ります。



協同組合江釣子ショッピングセンター

理事長 高 橋 克 史

本年2026年、江釣子ショッピングセンター・パルは創業以来最大となる投資を行い、大規模な増床と全館のリニューアルに踏み出します。コンセプトは「第2創業」、新たなステージへと変革を遂げる「革新と挑戦」の一年としてまいります。

2024年に逝去した先代の高橋祥元理事長が基礎を作った、この度の第2創業リニューアルは、北日本最大級のエンターテインメント施設の新設、そして現在不足している業種・業態、機能を増強し、また大型SCとの差別化を図り、ローカルの強みを生かしたオンリーワンのテナントMixとマーチャンダイジングへ革新していくリニューアルとなります。

伝統の本質である絶え間ない「革新と挑戦」でお客様の期待を超える進化を実現し、モノ・コト・トキ消費を楽しんでいただく、永遠に愛される、リテールテイメントSCを創造してまいります。



岩手県火災共済協同組合

理事長 高 橋 純 一

昨年、2月に大船渡市で発生した山火事は建物へも延焼し、その被害規模は平成以降では最大の記録となりました。また、11月には本県を中心に津波注意報も発令され、今年の3月11日に15年となる東日本大震災での教訓を新たにする出来事でありました。

更には、大企業を中心に被害報道のあったサイバー攻撃も企業活動に予想以上の大きなダメージを与える事となり、復旧までの時間や費用も相当な事態となっております。

当組合には、以上のような様々なリスクへの相談も増加しており、県内唯一の「中小企業者のための総合共済協同組合」として、オールインワンでの共済制度を提供することにより、円滑な事業運営を全力で支え、創立以来の「相互扶助」の理念の下、時代の変化に合わせ、「役職員ワンチーム」による安心な共済事業を推進して参ります。



岩手県乾麺工業協同組合

理事長 高 橋 政 志

主原料の小麦粉価格は小幅ながら下がっているものの、他の原材料、資材、エネルギーコスト、物流費、労務費などは軒並み上昇しております。そんな中、猛暑と米不足に起因する価格高騰により米の代替食品として、麺の消費が期待されましたが、生産が増加したところと、あまり変化がないところと様々であります。数年前に発生した新型コロナウイルス禍の「パニック買い」で生産の増加など、特殊な要因により需要が増加したとはいえ、特殊な要因がなければ、乾麺の生産数量は年を追うごとに減少している傾向にあり、我々中小零細事業者にとって大変厳しい状況が続いております。

また、経済・社会環境の変化により人件費の高騰と人手不足が深刻化し、事業を継続していくうえで様々な課題、問題への取り組みが必要となっております。このような状況を改善していくためには、企業として固定概念にとらわれず様々な角度から柔軟性を持って対応にあたることが必要であります。コスト上昇分を適正に価格転嫁し利益の生じる環境と会員組合員の事業の持続的、安定的な成長を図っていくための環境整備が必要と考えております。



岩手県中小企業青年中央会

会長 平野 喜英

昨年11月14日に「組合青年部全国講習会」を本県にて開催し、全国各地から200名を超える皆様にご参集賜りましたこと心より御礼申し上げます。各々の地域で奮闘する青年経営者が一堂に会し、互いの取組みや想いに触れることで生まれる絆は、今後の組合活動や地域経済発展の原動力になると確信しております。

国内経済ではガソリン暫定税率廃止により燃料コストの低下が期待される一方で、人手不足や賃上げ圧力は依然として続き、賃上げ原資を確保するための生産性向上や省力化投資、人材育成への取組みが益々重要になっています。

青年中央会では、時代や環境の変化を捉えながら、自己研鑽や交流機会の提供等を通じて、会員の資質向上や連携促進を図ってきました。

本年も関係機関の皆様のご協力を賜りながら、青年部組織の強化と成長に向けて事業を展開してまいります。



岩手県採石工業組合

理事長 舞石 太

令和7年は、令和6年に引き続き、記録的な猛暑（最近、酷暑ではなく獄暑ともいうようです）の夏でしたが、気象庁の発表によれば、1898年の統計開始以来、最も平均気温が高い夏であったとのことです。異常気象との直接の因果関係は不明ですが、コメ価格の高騰、大船渡市での大規模山林火災発生、県内各地での熊の市街地出没等々、例年にないことが連続した一年でありました。経済面では、日経株価が初の5万円台を突破した一方、最低賃金も千円を突破するという歴史的な年でありました。更には、円安に伴う輸入資材の高騰の余波で、諸物価高騰は留まるところを知らず、生活面でも、経営面でも、様々な困難が連続する一年でもありました。令和8年の社会経済情勢は、例年にも増して不透明で予断を許さないものがありますが、足元の厳しい経営課題に打ち勝ち、安定した碎石供給を目指して努力を続けて参りたいと願っております。



岩手県自動車整備商工組合

理事長 元持 雅行

世界情勢の変動が収まりを見ない中、アメリカの関税政策や保護主義政策が各国の経済に影響を及ぼし、不安定な状況が続く自動車業界への影響は、避けられない状況が続いています。

政府は、人手不足が深刻な業種に自動車整備業を挙げ、省力化投資促進プランを公表しました。これを受け国土交通省は、システム導入による入庫・作業管理、スキャンツールによる効率的な故障探求、整備士の身体的負担軽減、検査の一部自動化、行政手続きの一部オンライン化への対応を求めています。

また、自動車については、脱炭素や環境に配慮したエコカーの普及や地方における人口減少に伴う交通手段の確保、交通事故の削減を図るため、先進技術を活用して安全運転を支援するシステムが車両に搭載され、急速な技術革新の下、最新の電子部品や装置が採用されています。このため、自動車の検査や点検・整備の際にもOBDを活用するなど、電子化への対応が求められています。

これに対し、認定経営革新等支援機関として、生産性の向上などを目指す組合員のために、経営力向上計画及び先端設備等導入計画に関して、上部団体と連携しサポートしていきます。

引き続き、整備作業の効率化や整備料金の適正化等を図り、整備業界のより良い就労環境を目指し、組合員が団結し乗り越えて行きたいと思っております。



岩手県液化ガス商工組合

理事長 八重樫 義一郎

昨年は新年早々から鳥インフルエンザの対応から始まり、2月の大船渡森林火災、夏の猛暑による熱中症対策、10月以降には県内で熊の出没が多発するなど、多くの自然災害に見舞われ、業界としてもこれまでにない対応をしなければならなかった年となりました。

近年、全国において災害の激甚化、頻発化が顕著であり、岩手県内においても、いつ大きな災害が発生してもおかしくない状況となっております。

LPガスは、住民の皆様の生活に欠かせないライフラインであり、平時はもちろん、非常時にはエネルギー供給の「最後の砦」として期待されており、その使命を認識し、保安対策の徹底を図りながら、系列、企業の枠を超えた広域連携を図りながら、様々な諸課題に積極的に対処し、地域社会に貢献していくよう、組合員が一丸となって取り組んで参ります。



安比塗企業組合

理事長 工 藤 理 沙

昨年は、止まらぬ原材料費の高騰、人材不足、消費者の購買意欲の低迷が重なり、縮小ムードが漂う厳しい一年となりました。

本年も厳しい環境が続くことが見込まれますが、組合としては引き続き現実をしっかりと見据え、前へ進む取り組みを粘り強く進めてまいります。国際市場への発信強化や販路開拓、オンライン販売の拡充や都市部・販売店との連携を図り、国内市場における販売基盤の安定化に努めてまいります。

また、若手職人の育成を通じて技術継承し、将来を担う人材を確保するとともに、デザイン、観光など異分野との協働を推進することで新たな可能性の開拓にも取り組んでまいります。

これらの活動を通じ、急激な変化ではなくとも、一歩ずつ着実に前進し、漆器業界の持続的な発展につなげていく所存です。



岩手県味噌醤油工業協同組合

理事長 河 野 通 洋

昨年は、日経平均株価が史上最高を更新し平均賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録、個人消費の復調やインバウンド需要など幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られたものの、円安物価高騰の影響で市民生活からの内需は力を欠いた1年でした。

醤油味噌業界はほぼ前年並みの出荷数量を維持するも輸出増加によるもので内需回復には至りませんでした。海外大資本の世界市場への参入、米の高騰による原料コスト増大と主食米に付随する食品の落込み等の不安要素が高まっております。

当組合は事務局業務を委託し、新体制の構築を実施することが出来ました。これにより組合役員の運営意識が高まり既存の制度の見直しや財務改善に取り組み一定の成果を見る事が出来ました。今後は、更に新規事業としてBCPやPR事業にも取り組み、味噌・醤油加工品を含めた高付加価値化、簡便化、少量化、発酵文化の発信への対応を図ってまいります。



岩手県旅行業協同組合

理事長 相 馬 高 広

深刻な人手不足と高い物価上昇が続いていますが、一方で個人消費の回復と好調な企業収益を背景として、経済は内需を中心に緩やかな回復が見込まれています。観光・移動需要については、国内・インバウンドともに堅調に推移し、特にインバウンドについては、台湾や東南アジアのみならず、みちのく潮風トレイルをはじめとする欧米豪からの旅行者が増えており、旅行ジャンルにアドベンチャータラベルが新たに加わりました。

全国旅行業協会では、国内観光活性化フォーラムを2月11日奈良で開催し、地域に密着した全国の旅行会社が集結することにより、国内観光を通じた地場産業の育成と地域の活性化を図ってまいります。

当組合では、国内旅行、海外旅行のご案内とともに、魅力溢れる岩手への着地旅行を内外に発信し、交流人口の創出、高付加価値商品の造成、観光DX化への取り組みで、裾野の広い観光産業の隆盛を図りながら、地域へ貢献していきたいと思っております。



令和7年度地方最低賃金審議会を振り返って

令和7年12月1日付けで岩手県の最低賃金は、952円から79円（8.3%）引上げられ1,031円となり、金額・率とも本県地方最低賃金審議会始まって以来の大幅な引き上げです。

例年、各都道府県の最低賃金は、毎年7月に開催される中央最低賃金審議会において決定される「地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安」に基づき、各労働局長からの諮問を受け、各地方最低賃金審議会が審議を行い、8月中旬には答申を行っています。

今年度は、中央最賃審議会の審議が長引き8月4日にA及びBランクは63円、Cランク64円の目安額が答申されました。本県の審議会は、8月6日に目安額の説明を受け、審議が開始されました。

審議会では、労側と使側両委員の話し合いでは決着せず、労使双方から公益委員に仲裁案の提示を依頼しましたが、提示額案は79円引上げ（率：8.3%）で、この金額に対し使用者側が納得できる根拠の説明が行われないまま採決を強行することとなりましたので、私を含め5人の使用者側委員は、抗議の意を示すため本県では初めてとなる「退席」をしました。

もとより、最低賃金制度は、労働市場のセーフティーネットの意味を持ち、ゆえに違反した場合には罰則を科すものであり、金額審議は法律の規定により①労働者の生計費、②労働者の賃金、③通常の事業の賃金支払い能力、の3要素を基準とし統計データ等の経済的な指標を多方面から多角的に分析・検討を行い、公労使が話し合いで決定することが原則です。

今年度の本県の引き上げ額79円は、統計データでは説明がつかない数字であり、外観上では石破内閣の政治介入とも受け取られかねない要請を受けた鳥取県に端を発し、これに追随した秋田県（昨年度全国最下位）と同額にするための金額であります。

個人的見解ですが、政権主導の最下位回避のチキンレースに乗った金額と言わざるを得ないものです。

この件に関しては、地方労働審議会でも岩手労働局長に対し、2年前に岸田政権が約束した「十分な審議を尽くす」ための運営に課題があったことを指摘し、法律に基づいた審議を行うよう強く要請を行ったところで

今後、県内中小企業・小規模事業者の皆様の賃上げ原資の確保に向け、価格転嫁・適正取引の推進、生産性向上や各種支援制度の活用について、当中央会のみならず商工会議所及び商工会等と連携し、伴走支援の取組を強化してまいりますので、直接又は組合事務局を通じてでも構いませんので、お問い合わせご相談等、活用頂きますようお願いいたします。

専務理事 瀬川 浩昭

マネジメント×IT リテラシー統合プログラム実施報告（第2回～第4回）

本会では、文部科学省・令和6年度補正リカレント教育エコシステム構築支援事業の実施主体である国立大学法人岩手大学より業務委託を受け、中小企業支援機関の人材育成のためのリカレント研修プログラムを実施しています。岩手県立大学総合政策学部 教授 近藤信一氏が開発した本プログラムは、中小企業のデジタル化による生産性向上を推進する次世代コーディネーターの育成および、経営課題から逆算した支援設計力を養い、マネジメント・IT 両リテラシーを兼ね備えた若手・中堅職員の高度な伴走型サポート力の育成を目指しています。

11月28日（金）の第2回目では、武蔵大学 名誉教授 松島桂樹氏をお招きし、「中小企業経営者」の視点で課題をとらえることを目標とした講義をしていただきました。1限目では「中小企業のDX戦略～地方創生に向けた様々な取り組み～」と題し、中小企業DX支援のあり方について講義をしていただきました。2限目は、「DX戦略を自分ごとにするため」と題し、生成AIを活用した企業支援計画の作成をグループ演習にて実施しました。3限目では、岩手県立大学教授 近藤 信一 氏より、ものづくり企業のAI利活用の経営戦略についての考察をお話いただきました。

12月1日（月）の第3回目では、BBT大学 准教授 栗山 敏 氏を講師としてお招きしました。1限目では、岩手県立大学 教授 近藤信一 氏に「中小企業による能動的IoT利活用」のテーマで講義をしていただきました。2・3限目は、栗山氏に「あなたのお客（支援先）をホンキにさせるツボ」のテーマにて理論編・実践編に分けて講義をしていただき、理論編では、中小企業支援機関が支援する対象と必要な能力要件について栗山 氏の経験をもとにお話いただきました。実践編では、理論編で学んだことをもとに、生成AIを用いて経営課題の分析と解決策を作成し発表しました。

12月8日（月）の第4回目では、県内で特に優れたDXへの取り組みをする3社に登壇いただき、各社でのDXへの取り組みについてお話しいただきました。1限目は、岩館電気株式会社 代表取締役社長 平野喜英氏が登壇し、「ホラクラシー経営&DX化による経営の見える化」のテーマで講義をしていただきました。自社開発のIoTのシステムによる情報の見える化について、DXの取組みによる変化などと併せてお話しいただきました。2限目は、岩手モリヤ株式会社 代表取締役 森奥信孝氏が登壇し、「IoT導入などスマート化を進める縫製工場の取組み」と題し、講義をしていただきました。高付加価値なものづくりへの取組みや、技術者を育てるための経営改善活動についてお話しいただきました。3限目は、信幸プロテック株式会社 専務取締役 村松直子氏が登壇し、「ノーコードツールを用いた全業務のシステム化」のテーマにて講義をしていただきました。働き方改革・業務改善のためのITツール導入について、実際に利用しているツールを用いてご説明いただきました。



11/28 松島 桂樹 教授



12/1 栗山 敏 准教授



平野 喜英 氏



森奥 信孝 氏



村松 直子 氏

「強い経済を実現する総合経済対策」閣議決定

1月21日（金）臨時閣議において、「強い経済を実現する総合経済対策」～日本と日本人の底力で不安を希望に変える」が閣議決定されました。経済対策の基本的枠組みは「①生活の安全保障・物価高への対応」、「②危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現」、「③防衛力と外交力の強化」の3つの柱から構成されますが、ここでは「①生活の安全保障・物価高への対応」より「中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備」部分のみ抜粋してご紹介します。詳細につきましては、内閣府HPをご参照ください。

中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備（抜粋・要約）

（1）賃上げ環境の整備

2025年度の改定により、最低賃金は、全国加重平均で1,121円、引上げ幅66円となり、過去最高額となった。適切な価格転嫁と生産性向上支援等によって、最低賃金の引上げを可能とする環境整備を進めていく。「重点支援地方交付金」を拡充し、中央最低賃金審議会の目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合の生産性向上等を図るための特別な対応を含め、地方公共団体による、賃上げを行う中小企業・小規模事業者に対する地域の実情に合った支援を後押しする。中小企業・小規模事業者の業務改善・設備投資に対する支援を強化するとともに、企業の継続的な賃上げを後押しする賃上げ促進税制の活用を通じて、賃上げモメンタムの維持、向上を図る。「重点支援地方交付金」を拡充し、賃上げ促進税制を活用できない中小企業・小規模事業者、さらには農林水産業などを支援する推奨事業メニューを設け、地域の実情に合った的確な支援を行う。賃上げの裾野を正社員以外にも広げる観点から、非正規雇用労働者の処遇改善等を行う事業者を支援するキャリアアップ助成金の活用を促進する。今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げるなど、地域間格差の是正を図る。2026年の春季労使交渉に向けた、政労使の意見交換を行う。

（2）価格転嫁の徹底、中小企業等の稼ぐ力の強化・省力化投資

「稼ぐ力」強化と賃上げの好循環の実現に向けて、事業承継・M&Aの支援強化を含め、「強い中小企業」への行動変容に向けた「労働供給制約社会の中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略（仮称）」の検討に着手。

（価格転嫁対策の徹底・取引適正化の推進）

中小企業・小規模事業者が物価上昇を上回る賃上げを継続するための原資の確保に資するべく、価格転嫁・取引適正化の徹底を図る。2026年1月施行の中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知広報を徹底するとともに、同法を厳正に執行する。また、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を改正する。価格交渉促進月間フォローアップ調査等を実施し、価格交渉・転嫁等の状況を公表するとともに、発注者への必要な指導等を徹底する。

（持続的・構造的賃上げに向けた生産性向上等の支援）

中堅・中小企業の稼ぐ力を強化するためには、事業規模や成長ステージに応じたきめ細かい支援が必要である。地域未来戦略の検討と連携し、売上高100億円へ成長する目標掲げる「100億宣言企業」の意欲的な投資を実現するための支援の抜本的拡充・強化を通じて、地域経済を牽引する「スケールアップ型企业」を創出する事業環境を整備する。経営力強化を図る「パワーアップ型企业」については、生産性向上、M&A等に資する設備投資や販路開拓、デジタル化等に対する支援を強化・拡充する。人手不足感の強い12業種を中心に、省力化投資を促進するため、「省力化投資促進プラン」に基づき、支援策の充実を図りつつ、プラン及び施策の周知広報、優良事例の横展開、サポート体制の整備等の取組を進める。

中小企業が成長に向けた事業の立て直しや投資を行えるよう、資金調達の円滑化と金融規律の強化を図りながら、経営改善・事業再生・再チャレンジを支援する。協調支援型の信用保証制度の活用促進に加え、地域金融機関・信用保証協会・士業等で連携した予兆管理を強化するための信用保証制度を新設する。再生支援が必要な企業等の経営資源の集約化や再生支援の規律強化を含めて、中小企業活性化協議会の体制及び支援策の強化や経営改善サポート保証等の活用を促進する。今般の米国関税措置や事業環境の変化を踏まえ、プッシュ型による伴走支援体制を強化する。よろず支援拠点に生産性向上支援センター（仮称）を設置するほか、商工会・商工会議所をはじめとした支援機関の体制強化を行うとともに、関係機関が連携した伴走支援のモデルを創出する。これらにより、企業の成長や生産性向上への気付きを促し、全国津々浦々の中小企業・小規模事業者の賃上げを実現するサポート体制を整備する。

共同店舗研修会開催

本会では、12月8日(月)、二戸パークホテルにて県内共同店舗組合より役職員等20名の参加のもと、共同店舗研修会を開催しました。

今年度は、地域商圏人口の減少、コスト上昇局面にある中、共同店舗を構成する個店の集客力向上策と共同店舗における相乗効果創出を主眼におき、講習、意見交換による構成で企画し、講師には、逸品運動で多くの指導実績を有する、株式会社ワイキャップコンサルティング代表取締役、中小企業診断士の太田巳津彦氏を招聘し開催しました。

講習では、「個店の魅力で共同店舗を強くしよう」と題し、データに基づき、消費者志向や購買方法の変化、リアル店舗の強みや弱み等、現状分析のもと、強化すべき経営資源とその具体策等について解説されました。

意見交換では、参加した6つの共同店舗組合より、消費者の変化、競合店の動向等を踏まえながら、販売促進を図るため、特徴ある個店ごとの取組、共同店舗全体での取組等について発表し、講師より助言を得る形式で進行了ました。SNSの活用策や独自クーポンの発行、販促コンクールや表彰制度、接客力向上研修、イベントなど、各組合の特徴ある取組について意見交換し、「他の共同店舗と共通する課題も多い中、講師の解説や他の取組を参考に、今後の共同店舗運営に生かしていきたい。」といった声が寄せられました。



講師の太田 巳津彦 氏



情報交換会の様子

団体協約による価格転嫁セミナー開催

本会では、11月19日(水)にアートホテル盛岡にて、ユアライト総合法律事務所代表 弁護士の土屋文博氏を講師に迎え「団体協約による価格転嫁セミナー」を開催しました。

原材料やエネルギーコスト等の上昇に加え、最低賃金が大幅に引き上げられる中、持続的な賃上げを実現するためには生産性の向上に加え、適切な価格交渉や価格転嫁が多くの中小企業において重要な課題となっており、令和5年11月に内閣官房と公正取引委員会が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」では、『組合による団体協約の活用』が価格交渉の有効な手段として示されています。

本セミナーでは、価格転嫁の現状や改正下請法の概要、中小企業等協同組合法（中小企業団体の組織に関する法律）における団体協約（組合協約）の概要や価格転嫁における位置づけ等、具体的な事例を用いて分かりやすく講義されました。

オンライン配信を併用した本セミナーには約14名が参加しており、参加者からは価格交渉に関する実務上の質問が出るなど、具体的な業務に即した解説に対し、参加者は熱心に耳を傾けておりました。受講者アンケートでは「団体協約について具体的な事例を踏まえながらご説明いただき、非常にわかりやすかった。」「今後の動きに先駆けて手法を学ぶことができて良かった。」などの感想が寄せられました。



講演する土屋弁護士

組合トピックス

久慈地区電設工業協同組合「石綿取扱い作業従事者特別講習会」を開催

久慈地区電設工業協同組合（藤森勝明理事長）は、11月19日（水）、久慈市民体育館にて本会の「制度改正等の課題解決環境整備事業」を活用し、「石綿取扱い作業従事者特別講習会」を開催しました。

令和5年10月の石綿障害予防規則（石綿則）の改正に伴い、電気工事業者は解体・改修等に従事する際はアスベストに関する特別教育を修了した者による事前調査が義務付けられることとなりました。

当講習会は、石綿則の改正に伴い、以後段階的に施行されることにより生じる諸課題について組合員各社が適切に対応できるよう、改正内容の理解を深めるために開催したものです。

講師には、一般財団法人岩手県薬剤師会検査センターの葛西大介氏を招聘し、「石綿の有害性」「石綿等の使用状況」「石綿等の粉塵の発散を抑制するための措置」「保護具の使用法」「関係法令」をテーマに、事例や最新のデータに基づき解説頂きました。

講習会には組合員企業の役職員等19名が出席し、講習会後には、受講者に石綿取扱い作業従事者特別講習会修了証が手渡されました。



講習会の様子

岩手県室内装飾事業協同組合「建設業のための女性活躍とハラスメントセミナー」を開催

岩手県室内装飾事業協同組合（堀口顕吾理事長）は、12月8日（月）、盛岡市総合アリーナにて本会の「組織新生推進事業」を活用し、「建設業のための女性活躍とハラスメントセミナー」を開催しました。

近年、建設業界では職人の高齢化や人材不足が深刻化し、次代を担う人材の確保と育成が大きな課題となっています。こうした中で、従業員一人一人が安心して働ける環境整備が企業の成長と持続的な経営の鍵となっています。本セミナーは、「人を尊重する職場づくり」への理解を深めるため、ハラスメント防止による経営リスクの低減や、女性をはじめ多様な人材が活躍できる組織づくりなどについて学ぶために開催されたものです。

講師には、社会保険労務士法人ワイズコンサルティング 代表社員 山本正人氏を迎え、「人を尊重する経営が、企業を永続させる ～ハラスメント防止と女性活躍から始まる持続可能な経営～」をテーマにて講演が行われました。

セミナー前半では3大ハラスメント（パワハラ、セクハラ、マタハラ）の特徴や判断基準等について、具体的な事例などを交えながら法の解釈が説明されました。また、ハラスメント行為者が負う法的責任についても触れ、未然防止のためのポイントについて詳しく解説されました。

後半では誰もが能力を発揮し活躍できる企業に共通する要素の一つとして女性活躍のメリットが示されたほか、国・県が掲げる公的認証制度の特徴や、女性活躍に取り組む企業の具体的な事例が紹介されました。セミナー後には活発な質疑応答や意見交換が行われ、参加者は理解を深めている様子がうかがえました。



セミナーの様子

1. 全国の景況 (全国中小企業団体中央会 令和7年12月25日発表)

11月の景況DIは製造業・非製造業ともに小幅低下。製造業では、引き続き原材料価格の上昇、人件費の増加に対する価格転嫁が十分に進まない状況に加え、人手不足の影響が深刻化しており、景況感はいくつかの業種で低下となった。非製造業においても、物価上昇に伴う消費低迷、およびインバウンド需要の伸び悩みへの懸念により卸売・小売・サービスが低下となった。製造業、非製造業ともに、消費低迷による売上の減少を懸念する声が数多く寄せられており、売上高DIはいくつかの業種で前月比大幅な低下となっている。

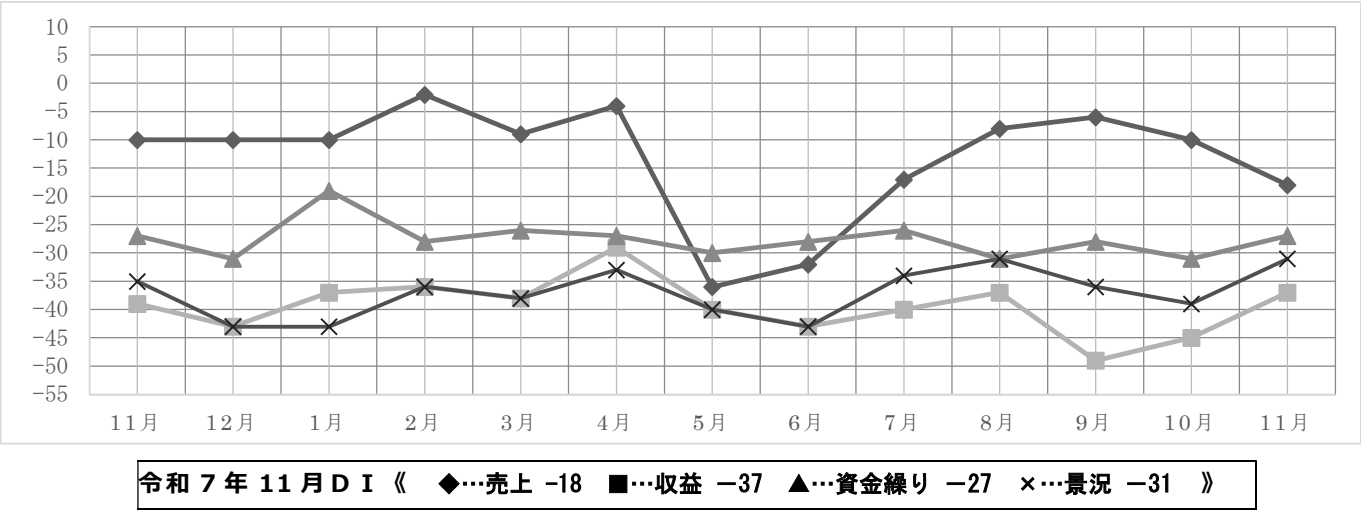
2. 景況天気図（県内）…令和7年10月と令和7年11月のDI比較

天気図の見方…各景況項目について「増加」「好転」業種割合から「減少」「悪化」業種割合を引いた値をもとに作成。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方を表す。										30 以上
令和7年	全産業			製造業			非製造業			
11月分	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10～29
売上高	△ 10	△ 18	8P ↘	△ 47	△ 35	12P ↗	9	△ 9	18P ↘	
在庫数量	△ 3	△ 9	6P ↗	△ 18	△ 24	6P ↗	11	6	5P ↗	△9～9
販売価格	29	27	2P ↘	18	24	6P ↗	34	28	6P ↘	
取引条件	△ 8	△ 8	0P →	△ 6	△ 6	0P →	△ 9	△ 9	0P →	△10～△29
収益状況	△ 45	△ 37	8P ↗	△ 59	△ 47	12P ↗	△ 38	△ 31	7P ↗	
資金繰り	△ 31	△ 27	4P ↗	△ 53	△ 41	12P ↗	△ 19	△ 19	0P →	△30～△49
設備操業度	△ 41	△ 29	12P ↗	△ 41	△ 29	12P ↗			—	
雇用人員	△ 16	△ 16	0P →	△ 12	△ 18	6P ↘	△ 19	△ 16	3P ↗	△50 以下
業界の景況	△ 39	△ 31	8P ↗	△ 65	△ 59	6P ↗	△ 25	△ 16	9P ↗	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…令和 6 年 11 月～令和 7 年 11 月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 51 名・回答者数 49・回答率 96.1%



4. 各業種の概況（県内）…令和7年11月分

◇パン製造業

好調な売上に支えられ、収益の改善が見られる。依然収まらない米価格の高騰が一因と考えられる。

◇めん類製造業

全体的に売上は減少傾向。最低賃金の引き上げがあったため、売上が増加しなければ利益の確保が厳しい状況である。

◇一般製材業

県内の新設住宅着工戸数は428戸、前年同期比で約28%の減となった。背景には建築資材の高騰、長期金利の上昇等が考えられる。新設住宅着工戸数は製材品の需要に大きく影響するので、今後の動向を注視したい。また、依然として製材品の荷動きは鈍く、価格についても横這いで推移している。

◇家具・装備品製造業

11月の出荷額は前年同月比50%の減少となった。2ヶ月連続で前年の半分程度の出荷額となり、厳しい状況に変化はない。

◇印刷・同関連業

依然として市況の動きは鈍い。年末年始の動きに期待したい。

◇生コンクリート製造業

11月の生コン出荷量は、一部地域で前年を上回っているが、前年を大きく下回る地域が多く、県全体としては前年の3/4程度の水準となっている。

◇コンクリート製品製造業

農政関連の圃場整備関連工事に使用する製品は、昨年の同時期と同等の水準となってきたが、道路工事に関する製品の出荷は未だ低調。さらに民間工事（再生可能エネルギー関連）が「見直し」や「取りやめ」で大幅に落ち込んでいる。

◇金属製品製造業

工場加工費の平均値、工場稼働率は前月比で微増、手持ち工事量、見積依頼数ともに前月比で横ばい。全体的に落ち着いているが、今後の景気見通しは現状維持と見る工場が多く、回復の兆しは見られない。

◇一般機械器具製造業

自動車関連企業は横這いながらも売上高や受注は確保できている様子。部品加工関連企業は売上に減少傾向が見られるなど先行きに不透明感が見え始めている。全体的に人手不足の状況が続いている。

◇野菜果実卸売業

野菜と果実を合わせた合計取扱数量は前年比93.7%、単価は前年比98.4%、合計取扱金額は前年比92.2%となった。

◇水産物卸売業

11月の水産物取扱高は、取扱量733t（前年同月比7.8%減）、取扱金額1,103百万円（前年同月比4.7%減）であった。前年に比べ鮮魚の取扱量が10%以上減少した。

◇酒・調味料小売業

ホテルや飲食店への酒類の納入は安定しているが、店頭小売は減少している。

◇各種商品小売業

前年比で売上95%・客数93%と前年割れの状況が続いている。毎月開催しているイベント（抽選会）への11月の参加者は前年同月比で114%と増加したが、平日の客数減少が目立っている。

◇商店街（盛岡市）

盛岡市内は連日のクマの目撃情報の報道やインフルエンザの流行で外出を控える人が増加しており、来街者数は前年同月比92.5%と減少した。

◇商店街（一関市）

引き続き仕入れ価格の上昇が続いており、消費の生活防衛感も強まっている。

◇飲食業

11月前半の売上は昨年と同程度であったが、後半の売上は伸びなかった。季節のメニューを提供し、売上を伸ばしていきたい。最低賃金の大幅な引き上げには、スタッフの働き方や作業効率を考えることで対応していきたい。

◇建物サービス業

来年度予算の見積対応が主であるが、人件費・資材費の高騰分を上乗せした金額で予算が確保されるか否かは、全く予想できない状況。また、契約年度途中における価格転嫁交渉においては、発注側の原資がない模様で、厳しい交渉が続いている。

◇土木工事業①

人員確保が難しく、今後の受注、施工に大きな影響が生じる。

◇土木工事業②

11月の出荷数量は昨年対比で67%と減少した。公共工事、民間工事ともに低調であった。特に公共工事が低調で、昨年対比で60%であった。非常に厳しい状況が続いている。

◇倉庫業

11月の売上は7月に次ぐ金額であり、10月に続き過去10年間で最高額となった。新規の問い合わせも増えている。倉庫施設自体の不足、価格などが要因と考えられる。

組合運営に関する研修会等のご案内

本会では、組合役職員等の皆様を対象に、組合における日常の事務処理や総会前後の手続き、監査・決算・税務申告等の諸手続きについて解説する研修会・講習会を開催しております。

本年度は、下記のとおり開催を予定しておりますのでご案内いたします。是非ご参加ください。

【日程・内容】	① 組合自治監査講習会	令和8年2月13日(金)	13:30～16:30
	テーマ:「監査の手法とチェックポイント」	講師:公認会計士・税理士 遠藤 明哲 氏	
	② 組合決算講習会	令和8年2月16日(月)	9:30～12:30
	テーマ:「組合決算の手続きと留意点」	講師:税理士 八木橋 美紀 氏	
【開催場所】	③ 組合税務講習会	令和8年2月16日(月)	13:30～16:30
	テーマ:「法人税務申告書作成の実務」	講師:税理士 八木橋 美紀 氏	
【参加申込】	④ 組合運営基礎研修会	令和8年2月17日(火)	9:30～12:00
	テーマ:「日常発生する組合の事務処理について」	講師:本会職員	
①・・・カガヤ肴町ビル 4階 会議室(盛岡市肴町4-5 本会入居ビル)			
②③④・・・岩手県教育会館 2階 カンファレンスルーム (盛岡市大通1-1-16)			
①:令和8年1月26日(月)まで ②③④:令和8年2月2日(月)まで 本会企画総務部にご連絡ください。 TEL:019-624-1363 / FAX:019-624-1266 / E-mail:webmaster@ginga.or.jp			

商業活性化セミナー開催のご案内

小規模の商業事業者が“今すぐ取り組めて、生産性向上につながる”デジタル活用をテーマに、日常業務の無駄を減らし、効率よく働くための活用事例を通して、経営力向上を図るためのセミナーを下記のとおり開催を予定しておりますのでご案内いたします。是非ご参加ください。

【日程・内容】	令和8年2月6日(金) 13:30～15:30
	テーマ:「効率と売上を上げるためのデジタル技術の活用」 講師:株式会社にぎわい研究所 代表取締役 村上 知也 氏
【開催場所】	コミュニケーションギャラリー リリオ (〒020-0022 盛岡市大通一丁目11-8)
【参加申込】	: <u>1月30日(金)まで</u> に右記QRコードからお申込みください。 https://forms.gle/ryP983VDAzGV9RES8



岩手県中小企業団体中央会 主要日誌(令和7年12月分)

中央会 主な実施事業等			
12月10日	外国人材セミナー	12月22日	中央会三役会
関係機関・団体主催行事への出席等			
12月2日	いわてスタートアップデイ in 東京	12月10日	令和7年度第4回いわて地域資源活用・地域連携サポートセンター運営委員会
12月3日	いわてイノベーション推進リサーチパーク設置記念シンポジウム	12月12日	自民党県連 政経懇談会
12月8日	ILC 公開講演会	12月17日	第2回岩手県若年技能者人材育成支援事業連携会議
12月9日	第67回岩手県職業能力開発促進大会・岩手県技能士会大会	12月23日	岩手県発明協会 第3回理事会
12月10日	フードバンク岩手・回収食品 贈呈式		